

2021年7月21日

「2021年4～6月期業況アンケート調査」結果 (2021年7月調査)

製造業の景況感大幅改善、見通しは非製造業との格差さらに広がる

照会先 一般財団法人 長野経済研究所
調査部（担当：桑井、佐藤）
電話 026-224-0501



製造業の景況感大幅改善、見通しは非製造業との格差さらに広がる

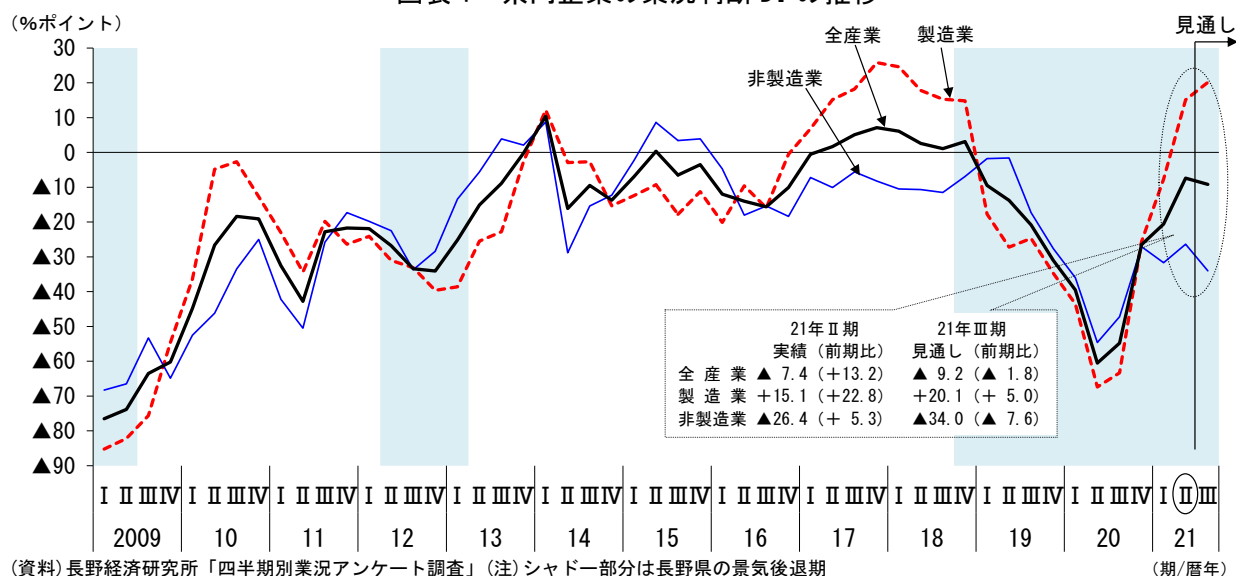
○ 製造業、非製造業ともに景況感は改善

- ・ 2021年4~6月期の県内企業の業況判断DI（業況が「良い」と答えた企業割合－「悪い」と答えた企業割合、%ポイント）は、全産業が△7.4と前期の△20.6から13.2ポイント上昇し、4期連続で改善した（図表1）。
- ・ 業種別では、製造業が+15.1と前期に比べ22.8ポイントの大幅な上昇となり、4期連続で改善した。非製造業は、△26.4と同5.3ポイント上昇し、水面下ながら2期ぶりに改善した。製造業、非製造業ともに、前回調査の見通しを上回った。
- ・ 21年7~9月期は、全産業が△9.2と今期に比べ1.8ポイント低下する見通し。製造業は+20.1と同5.0ポイント上昇する一方、非製造業は△34.0と同7.6ポイント低下する見通し。
- ・ 21年4~6月期の売上高、経常利益は、製造業、非製造業ともに前年水準を上回った。見通しは、製造業で売上高、経常利益ともに前年を上回る見込み（図表2、3）。
- ・ 雇用の過不足状況を示す雇用水準DI（「過剰」割合－「不足」割合）は、製造業が不足感を強め、設備水準DIも製造業が不足超に転じた（図表4、5）。

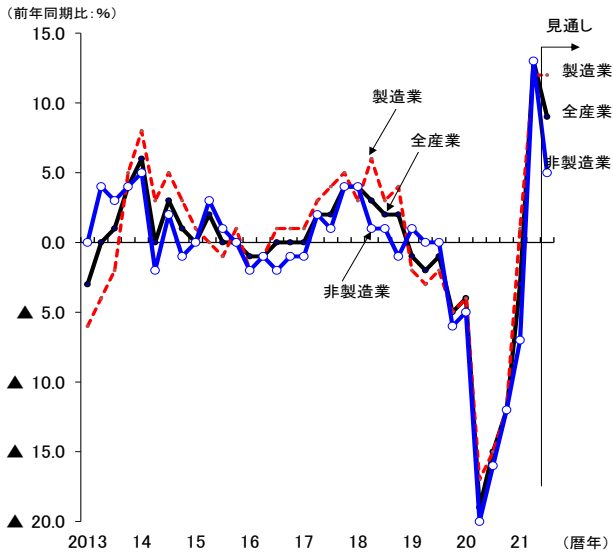
○ 今回調査のポイント

- ・ 21年4~6月期の製造業は、5Gやデータセンターなど海外向けを中心としたIT関連投資や自動車関連の需要が拡大し、電子部品を中心に景況感が大幅に改善した。一方、非製造業は災害復旧工事や三遠南信、リニア関連工事が増加した建設業の景況感が底堅く推移したものの、首都圏などでの3度目の緊急事態宣言により観光関連の低迷が続いたため、景況感の改善はわずかなものとなった。
- ・ 21年7~9月期の製造業は、中国向けを中心にIT関連投資などの需要が底堅く推移する見通し。自動車関連は、半導体不足の影響から供給制約に対する不透明感が残るが、需要は底堅い見込み。一方非製造業は、観光関連で夏季需要が期待されるが、東京都での4度目の緊急事態宣言発令により景況感は再び悪化する見込み。このため、製造業と非製造業の景況感の格差はさらに広がる見通し。
- ・ 今後は、新型コロナの感染拡大の行方に加え、ワクチン接種の進展が個人消費の回復につながるかどうか注視していく必要がある。

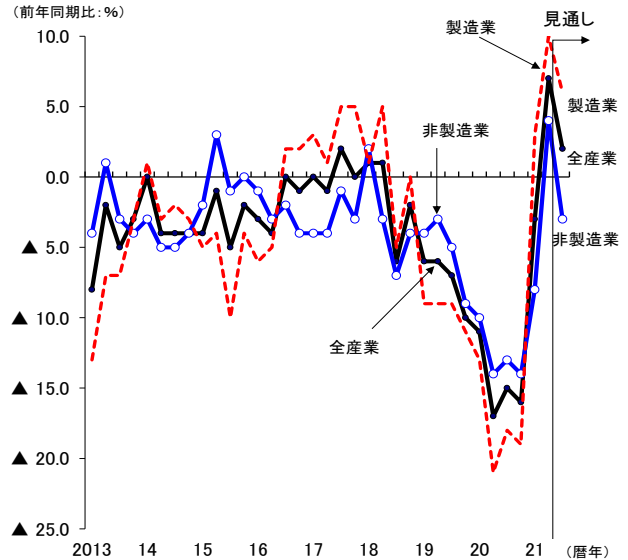
図表1 県内企業の業況判断DIの推移



図表2 売上高の推移（前年同期比）

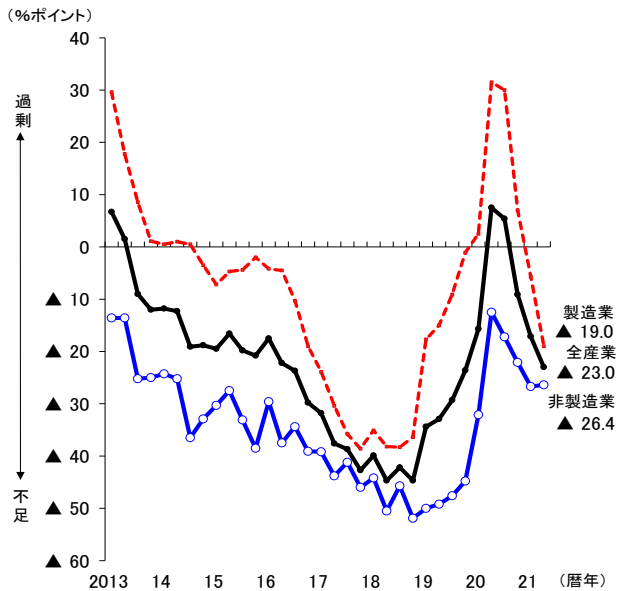


図表3 経常利益の推移（前年同期比）

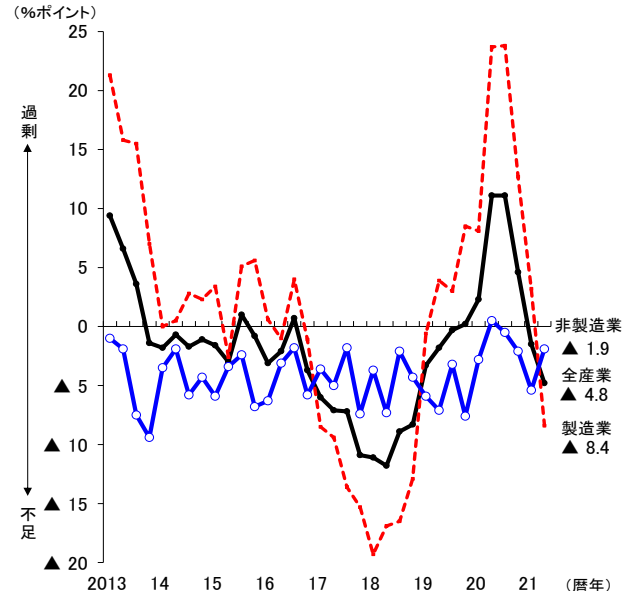


（注）今期または前年同期が赤字先を除く

図表4 雇用水準DIの推移



図表5 設備水準DIの推移



■調査概要

企業経営者を対象にした調査で、業況、売上高、経常利益、受注、生産、価格など、企業活動に関する現状と見通しを数字で表したものである。具体的には、個々の項目毎に、良い、好転（増加等）と回答した企業から、悪い、悪化（減少等）と回答した企業割合の差を算出するほか、当期の水準を前年同期比により比較、検討し、その動きから景気全体の趨勢を判断する。

調査対象期・実施時期・為替レート

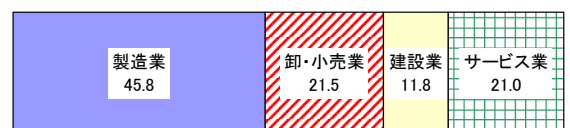
対象期 2021年4～6月期、見通し21年7～9月期
 実施時期 21年6月中旬～21年7月上旬
 平均為替レート 21年4～6月：109.46円/\$（1～3月：106.05円/\$）

■対象 県内企業・事業所 649社、右表参照

業種別対象先数及び回答先数

	製造	卸・小売	建設	サービス	合計
合計	277	149	78	145	649
	179	84	46	82	391
回答率（%）	64.6	56.4	59.0	56.6	60.2

回答企業の業種別構成比（単位：%）

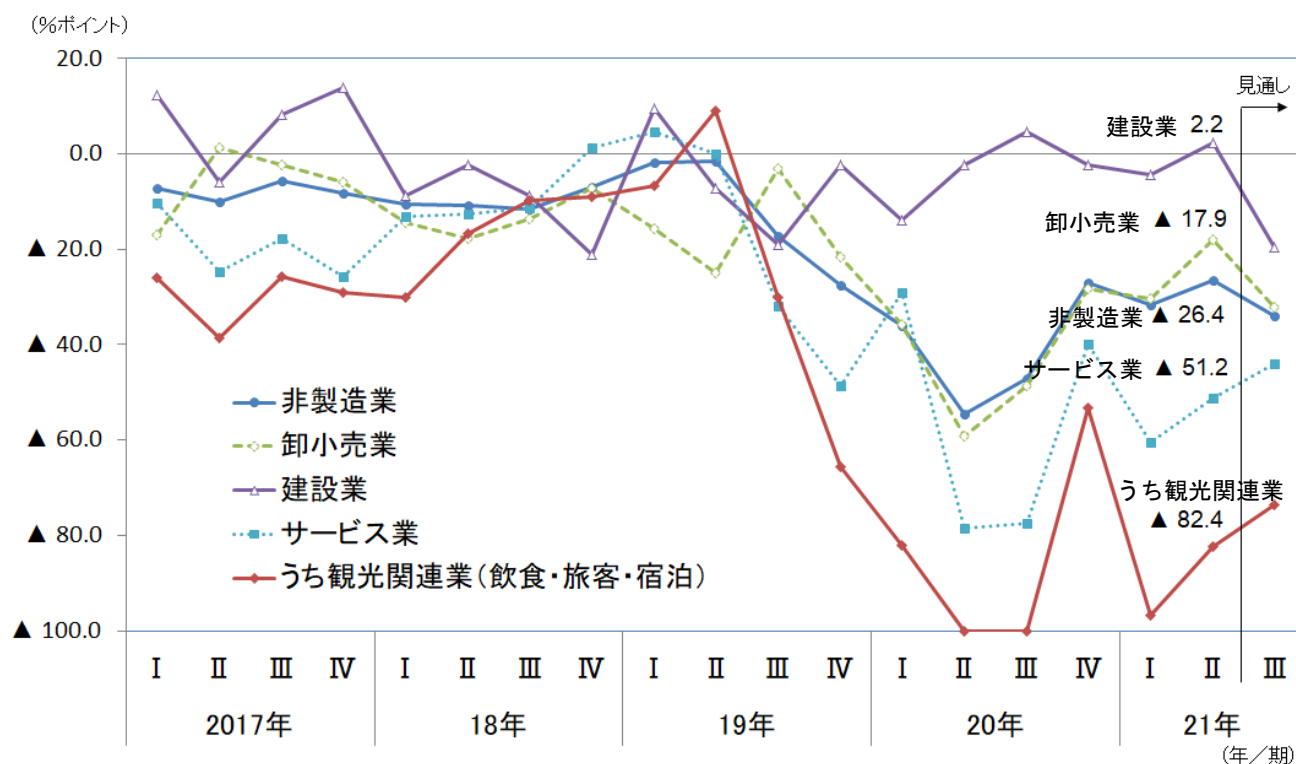


※ 四捨五入により構成比の合計は100%とならない

トピックス 低迷する観光関連業の景況感

- ・ 県内企業の21年4～6月期の景況感は、**図表1**の通り、製造業が18年10～12月期以来のプラスに転じた一方、非製造業は水面下での僅かな改善にとどまり、今後も格差は広がる見通しである。
- ・ 非製造業の景況感を業種別にみると、**図表6**とおり、21年4～6月期は建設業が+2.2、卸小売業が△17.9、サービス業が△51.2となっており、サービス業の景況感が非製造業全体（△26.4）を押し下げている。
- ・ 背景には、新型コロナの感染拡大の影響を受けている観光関連産業の低迷がある。観光関連業（飲食・旅客・宿泊）の景況感をみると、全国で緊急事態宣言が発せられた20年4～6月期とその翌期は△100.0と記録的な悪化を示した。緊急事態宣言が解除された20年10～12月期にはマイナス幅を縮めたものの、21年1～3月期は再発令により再び悪化し、今期は△82.4となっている。相次ぐ緊急事態宣言、移動の制限や自粛により、主要マーケットである首都圏などからの観光客の落ち込みが、景況感の低迷につながっている。
- ・ 今後、ワクチン接種が進む中、人の移動がコロナ前の状況にどの程度戻れるのか、製造業と非製造業の格差解消には観光関連の景況感の改善が重要なポイントになるろう。

図表6 非製造業の業種別業況判断DIの推移



<各 DI の推移>

□ 業況判断 DI

(回答社数構成比「良い」-「悪い」・%ポイント)

業種	2020年 4~6月	7~9月	10~12月	2021年 1~3月	4~6月	7~9月
全産業	▲60.5	▲54.8	▲26.5	▲20.6	▲7.4 (▲21.2)	▲9.2
製造業	▲67.4	▲63.3	▲25.6	▲7.7	15.1 (▲7.7)	20.1
非製造業	▲54.6	▲47.2	▲27.1	▲31.7	▲26.4 (▲32.8)	▲34.0

※括弧内は前回見直し

□ 雇用水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2020年 4~6月	7~9月	10~12月	2021年 1~3月	4~6月
全産業	7.5	5.4	▲9.1	▲17.1	▲23.0
製造業	31.5	30.0	7.0	▲5.7	▲19.0
非製造業	▲12.5	▲17.2	▲22.1	▲26.7	▲26.4

□ 設備水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2020年 4~6月	7~9月	10~12月	2021年 1~3月	4~6月
全産業	11.1	11.1	4.6	▲1.5	▲4.8
製造業	23.7	23.8	12.7	3.2	▲8.4
非製造業	0.5	▲0.5	▲2.1	▲5.4	▲1.9

□ 製造業の想定為替レート (平均)

	2020年度	2021年度
ドル円	106.98円 (106.00円)	108.39円 (109.00円)
ユーロ円	123.63円 (125.00円)	126.27円 (129.50円)

※下段の括弧内は中央値

以上